

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第3四半期累計期間	第121期 第3四半期累計期間	第120期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,909,495	2,430,822	4,297,402
経常損失( )	(千円)	31,564	85,482	125,424
四半期(当期)純損失( )	(千円)	45,683	114,522	170,605
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額	(千円)	1,586,509	1,400,091	1,496,829
総資産額	(千円)	6,745,687	6,180,794	6,641,195
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	4.09	10.25	15.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	2.00
自己資本比率	(%)	23.5	22.7	22.5

回次		第120期 第3四半期会計期間	第121期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	0.12	0.94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社は前事業年度に129百万円の営業損失、170百万円の当期純損失を計上したことに加え、当第3四半期累計期間においても、98百万円の営業損失、114百万円の四半期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在を認識しております。

当該状況についての対策等については「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

なお、当該事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部には東日本大震災の復興需要や政策効果等を背景にした持ち直しはあるものの、欧州を中心とした先進国の景気低迷の継続、中国をはじめとした新興国の成長期待低下、歴史的な円高の長期化などの影響により、不透明な状況の下で推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、先行きへの不透明感から全般的に国内設備投資の抑制が見られ、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は、売上高2,430百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失98百万円(前年同期は営業損失33百万円)、経常損失85百万円(前年同期は経常損失31百万円)、四半期純損失114百万円(前年同期は純損失45百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では化学工業向け及び医療マーケット用は引き続き伸長したものの、液晶製造装置用の落込みが大きく、真空ポンプの売上高は858百万円(前年同期比26.2%減)、震災復興需要が一巡した送風機・圧縮機の売上高は431百万円(同24.9%減)、部品および修理の売上高は691百万円(同7.8%減)、脱気装置等のその他製品を合わせた合計は2,045百万円(同18.7%減)でセグメント損失374百万円(前年同期はセグメント損失311百万円)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、中国向けの化学工業用真空ポンプは伸長したものの、インド向け中心に前年同期の大型案件の反落により、輸出売上高は405百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

不動産事業におきましては、稼働率の改善はあったものの賃料の引き下げ圧力は強く、売上高は385百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益276百万円(同0.8%減)の計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期累計期間の財政状態は、前事業年度と比べ、総資産は460百万円減少し6,180百万円、負債は363百万円減少し4,780百万円、純資産は96百万円減少し1,400百万円となりました。総資産の減少は、受取手形及び売掛金が408百万円、現金及び預金が94百万円減少したこと等が主な要因です。負債の減少は、支払手形及び買掛金が261百万円減少したのが主な要因です。

純資産の減少は、四半期純損失114百万円及び配当金支払22百万円により利益剰余金が136百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は22.7%(前事業年度末は22.5%)となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、事業等のリスクに記載した状況を改善すべく、以下対応策を実施しております。

売上増強

現地企業との提携による海外市場開拓及び国内企業との連携による国内市場開拓

固定費削減

人件費を中心に経費全般にわたる削減

生産効率化

機械の有効活用や多能工の育成による生産効率の向上

新製品開発

市場及び顧客のニーズに合った新製品の開発

品質管理の徹底

信頼される製品づくり

これら施策の徹底により収益力の回復に努めてまいります。

### (4)研究開発活動

当第3四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内設備投資の低迷により国内市場の回復が遅れているほか、海外でも競争が激化しております。また、電力料金の値上げによる鋳物・鋼材等の原材料価格の高騰が懸念されております。

このような中、当社は受注量の確保に注力するとともに、生産効率の向上、固定費削減を推進していく方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気は先行き不透明で推移し、設備投資の低迷等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取所 名又は登録認可融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単位株式数は1,000株であります。
計	11,200,000	11,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,151	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組織工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	21,000		21,000	0.19
計		21,000		21,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長兼経理部長)	常務取締役 (経理部長)	田村 博	平成24年6月29日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,306,826	1,212,529
受取手形及び売掛金	1,493,271	1,084,822
たな卸資産	747,930	851,903
その他	47,256	22,208
流動資産合計	3,595,285	3,171,464
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,683,962	1,619,345
土地	631,643	631,643
その他(純額)	109,963	96,855
有形固定資産合計	2,425,569	2,347,844
無形固定資産	1,070	7,119
投資その他の資産		
その他	628,523	663,569
貸倒引当金	9,253	9,204
投資その他の資産合計	619,270	654,365
固定資産合計	3,045,910	3,009,329
資産合計	6,641,195	6,180,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,474	644,949
短期借入金	1,082,085	1,081,623
未払法人税等	7,127	6,846
賞与引当金	67,977	19,837
その他	219,863	197,365
流動負債合計	2,283,528	1,950,621
固定負債		
長期借入金	2,003,350	1,944,354
退職給付引当金	422,377	449,933
役員退職慰労引当金	127,345	108,325
その他	307,765	327,467
固定負債合計	2,860,837	2,830,080
負債合計	5,144,366	4,780,702

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	326,648	189,769
自己株式	6,896	6,912
株主資本合計	1,408,683	1,271,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,146	128,303
評価・換算差額等合計	88,146	128,303
純資産合計	1,496,829	1,400,091
負債純資産合計	6,641,195	6,180,794

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,909,495	2,430,822
売上原価	2,477,295	2,096,631
売上総利益	432,199	334,191
販売費及び一般管理費	465,629	432,214
営業損失( )	33,430	98,023
営業外収益		
受取利息	1,245	963
受取配当金	5,338	5,250
助成金収入	12,060	6,221
償却債権取立益	-	13,062
その他	23,574	24,563
営業外収益合計	42,218	50,061
営業外費用		
支払利息	38,851	34,430
その他	1,501	3,090
営業外費用合計	40,352	37,520
経常損失( )	31,564	85,482
特別損失		
固定資産除却損	2,488	11
特別損失合計	2,488	11
税引前四半期純損失( )	34,053	85,494
法人税等	11,630	29,027
四半期純損失( )	45,683	114,522

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微でありませ
ず。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	80,476 千円	69,831 千円
支払手形	184,002 "	126,959 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	147,812千円	113,322千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,538	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,356	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,517,405	392,089	2,909,495
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,517,405	392,089	2,909,495
セグメント利益又は損失( )	311,772	278,342	33,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,045,811	385,011	2,430,822
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,045,811	385,011	2,430,822
セグメント利益又は損失( )	374,228	276,204	98,023

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円09銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	45,683	114,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	45,683	114,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第121期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。